

## 一般社団法人全国信用金庫協会 第155回通常総会における 平松会長の挨拶要旨

日 時：2025年2月20日（木）13時～

場 所：経団連会館 国際会議場

本日ここに、全国信用金庫協会、第155回通常総会を開催いたしましたところ、業務ご多忙の中、全国より多数の皆様の出席を賜り、誠にありがとうございます。

本日の総会は、2025年度の事業計画ならびに予算案についてご審議いただくことを主な議題としておりますので、よろしくお願い申し上げます。

また、議事に先立ち、昨年秋の叙勲ならびに褒章受章の栄に浴された方々に対しまして、ご出席の皆様とともに心よりお祝いを申し上げ、記念品を贈呈させていただきますことしております。

それでは、開会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

はじめに、わが国経済の状況ですが、全体としては緩やかな回復基調を維持していますが、中小企業は、物価上昇分を価格に転嫁できていない先も多く、また、人手不足で苦しんでいる先もあります。

海外情勢については、ウクライナ侵攻や中東情勢の長期化、中国とアメリカの対立、また、先月、トランプ政権が誕生したこともあり、国際的な政治情勢の動向は、更に不確実性が増しています。

こうした情勢のもとで、信用金庫の主要取引先である中小企業は、急速に進む人口減少や少子高齢化などを背景に、経営者の高齢化や後継者難といった構造的な問題が深刻化し、さらにデジタル化への対応や脱炭素の取組みといった新しい経営課題にも直面しています。

中小企業が難しい経営課題に直面している今こそ、私ども信用金庫は、地域やお客さまが抱えているさまざまな課題と真摯に向き合い、取引先中小企業、ひいては地域経済・社会の持続的な発展のために努力していく必要があります。

そこで、信用金庫業界が特に重点的に取り組むべき課題について、いくつか申し上げます。

一点目は、「業界のデジタル戦略の推進」についてです。

私ども信用金庫は、フェイス・トゥ・フェイスによるきめ細かなサービスが強みですが、近年ではインターネット専門銀行などの非対面のデジタルチャネルが浸透しつつあり、新たな課題に直面しています。

信用金庫が取引先の利便性向上や多様化するニーズに対応するため、信用金庫におけるデジタル戦略の確立、とりわけ、デジタルチャネルの充実・強化が業界の喫緊の課題になっています。

業界がスケールメリットと総合力を発揮し、信用金庫の利便性を訴求できるデジタルチャネルの構築に向け、全信協に設置したデジタル戦略専門委員会において、引き続き検討を進めてまいります。

二点目は、「業界のブランド力の向上と人材の確保」についてです。

少子化の進展や景気の回復などを背景に、信用金庫は、新卒採用の場面で必要な人材を確保することが年々難しくなっています。また、若年層に対して、信用金庫の役割や魅力を伝えきれていないのが実情ではないかと思えます。

一方で、生まれ育った地域への愛着が強く、地域に貢献したい、という思いを持つ学生も少なくありません。こうした若者に対して、地域の方々の夢の実現に向けて、実直に取り組む信用金庫のイメージを浸透させるとともに、信用金庫の役割について、理解を深めてもらうことが人材確保につながるものと考えています。

昨年10月に俳優の伊藤沙莉さんを業界の新たなイメージキャラクターに迎え、新たな広報活動をスタートしていますが、地域を全力で支える信用金庫の姿を様々なメディアを通じて発信し、共感を引き起こすことができれば、若年層との取引面だけでなく、人材確保の面でも大きな効果が得られるものと期待しています。

三点目は、「人的資本経営の取組みと組織力の向上」についてです。

近年、人材を組織の最も重要な資産と捉え、その価値を最大限に引き出すことで、組織全体の価値向上を目的とした戦略的な取組み、いわゆる人的資本経営が重要となっています。

人的資本経営を推進するために信用金庫は、役職員によるフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション力を向上させ、人材育成や、職員のエンゲージメント向上など、多角的な視点から人材に投資することで、職員が能力を発揮し、働きがいを感じられる組織風土を醸成していく必要があります。

全信協においても、人的資本経営の推進に関し、金庫の取組事例の紹介や各種セミナー・研修を実施していくことで会員信用金庫をサポートしていきたいと思っております。

四点目は、「経営管理態勢の充実・強化」についてです。

いかなる経営環境に置かれようとも、地域に必要とされる金融・決済サービスを安定的に提供し、地域からの信頼を確固たるものにしていくためには、制度改正等の状況の変化に迅速に適応し、様々なリスクへの対応力を高めていく必要があります。

こうした観点から、本年も特殊詐欺などの金融犯罪防止やサイバーセキュリティ、マネロン・テロ資金供与対策強化といった問題に引き続き適切に対応していくとともに、手形・小切手機能の電子化については、金融界の自主行動計画である「2026年度末までに電子交換所における手形・小切手の交換枚数をゼロにする」との目標を掲げていますが、その目標達成に向けて、業界としても、より一層の取り組み強化を図っていく必要があります。

全信協においても、経営管理態勢の充実・強化に資するべく、各種説明会の実施や参考情報の提供等により、引き続き会員信用金庫をサポートしてまいります。

以上、いろいろと申し上げましたが、全信協といたしましては、信金中央金庫、地区協会をはじめとする業界関連組織との連携を一段と強化し、会員信用金庫のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

引き続き皆さまのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。開会のご挨拶とさせていただきます。

以上